

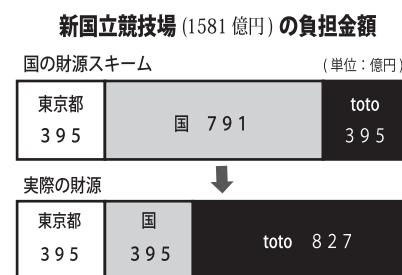
大平衆院議員 文科委で追及

財源の半分はサッカーくじ——枠組みの まやかし 暴露 新国立競技場建設は国の責任で

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は4月6日、衆院文部科学委員会で、2020年東京オリンピック・パラリンピックの主会場となる新国立競技場建設の国の財源スキーム（枠組み）のまやかしを暴露し、厳しく追及しました。

国は昨年末、新国立競技場建設・整備費1581億円のうち、半額の791億円を国が負担し、残りを東京都とサッカーライフの収益で395億円ずつ負担する財源の枠組みを関係閣僚会議で決定し、負担割合は国2、東京都1、サッカーライフ1としました。

ポート振興
センター法
の改正案な
どを提案し
ています。



出典：「新国立競技場整備計画再建のための関係閣僚会議
(2015年12月22日)資料をもとに作成

動画をご覧ください ➔



日本共産党

上限の1550億円にどどまらない
遠藤・五輪相も可能性を認める



衆院文部科学委員会で追及する
大平喜信衆院議員（4月6日）

くじからの国庫納付分が収益の3分の1から4分の1に減額されますが、その減額分約432億円を国の建設負担分として繰り入れてることを暴露。「財源スキームは、国が791億円と半分を持ちますと大きく見せながら、うち432億円はサッカーくじから国庫納付減額分を充当する。これでは国1、東京都1、サッカーくじ2になるではないか。国民・都民をだますようなやり方はきわめて不誠実だ」と迫りました。

大平議員は、新国立競技場の建設費の上限について、「新国立競技場の問題は混迷を繰り返し、今の155

「とただしました。」

0億円を上限とする整備計画が決定されたが、北京の500億円、ロン

遠藤五輪相も「賃金または物価等の変動が生じた場合は、工事請負代金額の変更を行う可能性がある。消費税は8%で計算しており、10%が適用されれば差額が別途必要だ」と認めました。